市民への健康情報提供サービス調査研究班会議（拡大）の開催

山口直比古*

東邦大学医学メディアセンター

I. はじめに

平成18年2月24日（金）に、国立保健医療科学院第一会議室にて、市民への健康情報提供サービスのために、医学（病院）図書館、公共図書館その他の情報サービス提供団体が集まり、現状と問題点を検討し、今後の各グループの連携を図るためのネットワーク創りを目指して、班会議を開催した。主催は、厚生労働省より平成17年度科学研究費をいただいている「患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究班（主任研究者緒方裕光）」であり、拡大班会議の形をとった。一般よりの参加も認めたため、全体では39名の参加があった。分野別の参加者数は表1のとおりである。

表1. 分野別参加者数

大学	7名
病院	12名
公共図書館	10名
その他	10名

本会議では、招待者として山室真知子氏（京都南病院）に「市民への健康情報提供サービスの現状」と題して基調報告をしていただいたほか、病院、大学、公共図書館など各分野を代表する5名の方に指定発言をお願いした。また、各分野からの参加者が均等になるように少人数グループを構成し、グループ討議をおこない、各分野間の情報交換を行った。その後全体討論を行い、活発な質疑応答が行われた。

最後に、今後の方向性を見いだすべく、各分野を横断してのネットワーク作りをめざして、連絡事務局の設置とメーリングリストの立ち上げが確認された。

次に会議内容の詳細を報告する。

II. 基調報告

山室氏（京都南病院）の基調報告の主な内容は以下のとおりである。

平成17年、いいなステーションの和田ちひろ氏等を中心として実施されたアンケート調査の結果¹⁾から、現在の全国の患者図書室（患者さんへ医学情報や一般書を提供するサービスを行う図書室で、一般書のみの提供は除く）の現状について報告があった。それによると、回答のあった36施設では、2003年以降の開設が半数以上を占め、近年患者図書室の設置が急増していることがわかった。予算措置のある施設は半数にすぎず、その金額も年間50万円を超える施設は3施設にとどまっている。スタッフは司書が運営に関わっている施設は12であり、多くはボランティアによるものであった。蔵書数は一般向け医学書で500冊程度であり、決して多くはない。選書基準は15施設で設けているが、寄贈などに頼っている面もある。インターネットは75%の施設で利用できる。今後の課題としては、病院内での認知度を高め、スペースや予算を確保することや、ボランティアの質の向上、地域の公共図書館との連携などがあげられる。

*Naohiko YAMAGUCHI：〒143-8540 東京都大田区大森西5-21-16. Tel.03-5763-6531 Fax.03-3762-5077

naohiko@med.toho-u.ac.jp

（2006年5月1日 受理）

Ⅲ. 指定発言

1. 病院から 有田由美子(県立がんセンター新潟病院)

平成16年に病院図書室研究会が実施した患者図書室実態調査の結果を中心に、全国の病院における患者図書室開設の実態について報告した²⁾。問題点として、資料が少ない、スペースが狭い、予算が無い、スタッフはボランティア頼みである、などの点が指摘された。これに対して、病院図書室研究会(現日本病院ライブラリー協会)では、患者医療図書サービス支援事業を行っており、ホームページを開設したり、マニュアルを作成したりしている。

2. 大学から 牛澤典子(東邦大学医学メディアセンター)

東邦大学医療センター大森病院での「からだのとしょしつ」開設までの経緯を報告し、その際の患者図書室開設までの様々な問題点を指摘すると同時に、その対応についても報告があった。続いて全国の大学病院における患者図書室開設の実態について、調査し得た範囲内で報告があり、司書の介在しない設置施設が多いという問題点をあげた。また、医科系大学における図書館の市民への公開の実態についても触れた。最後に大学図書館の課題としては、患者図書室および近年盛んになってきている公共図書館における医学情報サービスへの支援という点があげられた。

3. 公共図書館から 常世田良(日本図書館協会)

まず、現代の図書館43巻4号に掲載された杉江論文「わが国の公共図書館による健康情報提供に関する実態調査」を紹介し、公共図書館における医学情報サービス提供の現状について報告した³⁾。それによるとニーズに対する認識は高いが、実際のサービスは、専門的な資料が少ないなどの問題点からあまり実施されていないというのが実態である。次いで、すでにサービスを実施している東京都立中央図書館などいくつかの例を紹介し、今後の課題として、公共図書館と医学情報機関との連携の重要性を指摘した。

4. 日本医学図書館協会から 阿部信一(東京慈恵会医科大学学術情報センター)

現在日本医学図書館協会では、「国立ライフサイエンス情報センター(仮称)」の設立を目指しており、その現状について報告された。それによると、同センターの利用対象は医師などの医療専門家ばかりではなく、患者

や一般市民をも視野に入れており、その機能として情報の網羅的な収集と保存、情報提供、二次資料作成、人材育成、研究開発などがあげられている。今後の活動計画としては、国の担当部局とのチャンネル作り、関連諸団体との連絡協議などがあるとしている。

5. 患者図書サービスの現場から 奈良岡功(全国患者図書サービス連絡会)

まず全国患者図書サービス連絡会の設立(平成6年11月)からの沿革と概要について説明があった。活動としては会誌を発行している他「患者さんへの図書サービスハンドブック」を作成している。講演会を含む年次大会も開催しており、各参加者間での情報交換や研修に力を入れている。また最後に、発言者の所属する大学での患者図書室開設の試みとその失敗事例について報告があり、病院および大学当局の理解を得ることの難しさについても言及した。

Ⅳ. グループ討論

指定発言に続き、グループ討論が1時間30分にわたって行われた。参加者が大学や病院など多岐にわたっているため、それぞれの分野が均等に配分されるように6つのグループに分けられ、その中で各館種ごとの問題点や現状について、ひざを交えて討論し情報交換をおこなった。一グループは6名ないしは7名の構成であったため、討論は熱心に進められ、予定時刻を越えるほどであった。各グループでの討論の概要は、引き続き行われた全体討論の中で、グループの代表者から報告していただいた。

Ⅴ. 全体討論

まずグループ討論の主な内容について、各グループの代表者に報告していただいた。その中で、各グループには大学や病院、公共図書館の方たちが混在していたため、それぞれ異なった館種間での情報交換の重要性が多くのグループから指摘された。そうした事例として、今回参加していた鳥取県立図書館の方に、地域における相互協力の事例のご紹介をしていただいた。その報告によると、鳥取県立図書館は、米子市にある鳥取大学医学部との連携を行っており、相互協力など実績をあげているとのことであった。残念ながら、患者図書室へのサービス連携にまでは至っていないが、今後の可能性を示唆するものであった。

病院図書室の方からは、病院における患者図書室開設の動きは、(財)日本医療機能評価機構による病院機能評

価の評価項目として患者への情報サービスがあげられているため、緊急な措置として設置される場合も多い。その場合は設立のポリシーの面でも、人や場所、資料の面でも十分な検討を経ずに設置されるため、不十分なサービス実態とならざるを得ないとの発言もあった。

また、用語の定義の重要性も指摘され、医学情報と医療情報の区別、一般書、一般医学書、医学専門書といった資料の区分の定義の必要性も指摘された。さらに、設置基準のようなガイドを作成すると、国に働きかける場合にも有効ではないか、という意見も出された。

全体としては、現在個別に進められている患者さんや一般市民への医学情報サービスについて、横の連絡網（ネットワーク）が必要であろうとの一致した結論となった。

Ⅵ. 会議のまとめ

最後に、研究班より提言として

1. 健康情報提供者のネットワーク作り
 - ・連絡調整のための事務局の設置
 - ・メーリングリストの作成
2. 平成18年度第二回フォーラムの開催
 - ・具体的な協議会の設立を目指す

の2点が提出された。事務局については、今回分担研究者として班会議を企画した東邦大学医学メディアセンターが当面お引き受けすることとなった。またメーリングリストは、会議の終了時に申込書を提出していただき、参加者をつのったところ、出席者の多くが参加の意志表示を行ってくれた。

平成18年度の開催については、メーリングリストでの情報交換を行う中で、具体的な計画を検討することとなった。

Ⅶ. さいごに

本会議は、館種を超えての参加があり、情報交換のみならず、今後の方向性を探るという点でも大きな収穫があった。とりわけ、そうしたネットワークの核としてメーリングリストを立ち上げることができた点は、今後の国民的なレベルでの活動の拠点を作るという点で意義があった。個別にはがんなどの分野で、国のレベルでの情報センター構想が実現しつつあるが、患者や市民の医学情報に対するニーズを満たすためにはそれだけでは十分であるとはいえず、公共図書館、大学図書館、病院図書館といった館種を超えたネットワーク作りが必須である。本研究班の課題である「患者／家族のための良質な保健医療情報の提供」という面からも、こうしたネットワーク作りが重要なテーマとなってくる。今後さらに具体的なネットワーク作りに向けての活動が必要である。

なお、メーリングリストは平成18年7月より動き始めており、50名以上の参加者がいる。参加を希望される方は筆者である山口まで電子メールでその旨御連絡いただければ、参加手続きをとらせていただきますのでよろしくお願いします。

引用文献

- 1) 和田ひろ. 我が国の患者情報室の現状と課題をめぐって. 公開シンポジウム報告書 これからの医療情報を考える！：「患者図書室」／「患者情報室」のさらなる発展をめざして. 大阪:大阪市立大学大学院創造都市研究科;2006.p.3-12.
- 2) 長井律子, 吉田奈隠子, 真下美津子, 吉富まち子, 有田由美子. 「患者医療図書サービス」現状調査報告. ほすびたるらいぶらりあん 2005;30(3/4):213-7.
- 3) 杉江典子. わが国の公共図書館による健康情報提供に関する実態調査. 現代の図書館 2005;43(4):183-92.